

簿記原理入門

解答編

第 1 章 簿記の意義

問題 1-1

イ	帳簿記入	ロ	経済活動	ハ	記 録	ニ	単式簿記	ホ	複式簿記
ヘ	財政状態	ト	貸借対照表	チ	経営成績	リ	損益計算書		

第 2 章 企業の財政状態と貸借対照表

問題 2-1 ①純資産：¥280,000 ②負 債：¥280,000 ③資 産：¥760,000

問題 2-2 純資産額：¥1,060,000

問題 2-3 ①

貸 借 対 照 表

山梨商店

平成〇年 1 月 1 日

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現 金	180,000	買 掛 金	345,000
売 掛 金	540,000	借 入 金	225,000
商 品	480,000	資 本 金	1,500,000
車 両	120,000		
建 物	750,000		
	2,070,000		2,070,000

②

貸 借 対 照 表

山梨商店

平成〇年 12 月 31 日

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現 金	285,000	買 掛 金	465,000
売 掛 金	720,000	借 入 金	375,000
商 品	555,000	資 本 金	1,500,000
車 両	150,000	当期純利益	120,000
建 物	750,000		
	2,460,000		2,460,000

第 3 章 企業の経営成績と損益計算書

問題 3 - 1 収益総額：¥501,000
 費用総額：¥474,000
 純利益額：¥ 27,000

問題 3 - 2

	期末資産	期末負債	期首純資産	総収益	総費用	純損益
①	¥60,000	¥42,000	¥12,000	¥36,000	¥30,000	¥6,000
②	¥96,000	¥54,000	¥24,000	¥60,000	¥42,000	¥18,000
③	¥48,000	¥30,000	¥26,400	¥21,600	¥30,000	△¥8,400

問題 3 - 3

貸 借 対 照 表			
埼玉商店		平成○年 12 月 31 日	
資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現 金	55,000	借 入 金	275,000
売 掛 金	210,000	資 本 金	190,000
商 品	295,000	当期純利益	95,000
	560,000		560,000

損 益 計 算 書			
埼玉商店		平成○年 1 月 1 日～12 月 31 日	
費 用	金 額	収 益	金 額
給 料	260,000	商品売買益	415,000
支払家賃	70,000	受取手数料	105,000
通信費	35,000	受取利息	60,000
消耗品費	25,000		
支払地代	55,000		
支払利息	40,000		
当期純利益	95,000		
	580,000		580,000

第 4 章 取 引

問題 4－1

	借方要素	科 目	金 額	貸方要素	科 目	金 額
例	資産の増加	現 金	1,000,000	純資産の増加	資 本 金	1,000,000
①	資産の増加	備 品	55,000	資産の減少	現 金	55,000
②	資産の増加	備 品	350,000	資産の減少	現 金	350,000
③	資産の増加	現 金	600,000	負債の増加	借 入 金	600,000
④	資産の増加	車両運搬具	200,000	負債の増加	未 払 金	200,000
⑤	資産の増加	現 金	2,000	収益の発生	受取クレー ニング代	2,000
⑥	純資産の減少	資 本 金	10,000	資産の減少	現 金	10,000
⑦	資産の増加	売 掛 金	8,000	収益の発生	受取クレー ニング代	8,000
⑧	費用の発生	支 払 家 賃	12,000	資産の減少	現 金	12,000
⑨	負債の減少	借 入 金	300,000	資産の減少	現 金	300,000
⑩	費用の発生	給 料	50,000	資産の減少	現 金	50,000

第 5 章 勘定記入

問題 5－1

現 金		売 掛 金		商 品	
6/ 1 500,000	6/ 4 75,000	6/15 87,000	6/22 47,000	6/ 7 130,000	6/15 54,000
12 300,000	10 8,000	24 100,000		20 200,000	24 75,000
22 47,000	19 68,000				
24 25,000	20 50,000				
	25 140,000				
	26 14,000				
	29 100,000				
	30 45,000				
	” 98,000				
備 品		買 掛 金		借 入 金	
6/ 4 75,000		6/30 45,000	6/ 7 130,000	6/30 98,000	6/12 300,000
			20 150,000		

資 本 金			商品売買益			広告宣伝費		
6/29	100,000	6/ 1	500,000		6/15	33,000	6/10	8,000
					24	50,000		
給 料			支 払 家 賃			通 信 費		
6/25	140,000		6/19	68,000		6/26	14,000	

第 6 章 仕訳帳と総勘定元帳

問題 6 - 1

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
①	現 金 建 物	1,000,000 3,000,000	資 本 金	4,000,000
②	現 金	2,500,000	借 入 金	2,500,000
③	商 品	370,000	買 掛 金	370,000
④	備 品	168,000	現 金	168,000
⑤	現 金 売 掛 金	32,000 32,000	商 品 商品売買益	40,000 24,000
⑥	車両運搬具	1,500,000	現 金 未 払 金	250,000 1,250,000
⑦	支 払 利 息	20,000	現 金	20,000
⑧	現 金	37,000	受取手数料	37,000
⑨	給 料	180,000	現 金	180,000
⑩	貸 付 金	300,000	現 金	300,000
⑪	借 入 金 支 払 利 息	300,000 7,500	現 金	307,500
⑫	買 掛 金	80,000	現 金	80,000
⑬	広告宣伝費	15,000	現 金	15,000
⑭	現 金	13,500	売 掛 金	13,500
⑮	支 払 地 代	10,000	現 金	10,000

第 7 章 試算表と精算表

問題 7 - 1

残 高 試 算 表

〇〇商店

平成×年×月×日

借 方	元丁	勘定科目	貸 方
496,800	1	現 金	
118,400	2	売 掛 金	
144,000	3	商 品	
9,600	4	備 品	
	5	買 掛 金	168,000
	6	借 入 金	240,000
	7	資 本 金	400,000
	8	商 品 売 買 益	32,800
	9	受 取 手 数 料	32,800
52,000	10	給 料	
4,000	11	交 通 費	
29,600	12	雑 費	
19,200	13	支 払 利 息	
873,600			873,600

問題 7 - 2

精 算 表

〇〇商店

平成×年×月×日

勘定科目	元丁	残高試算表		損益計算書		貸借対照表	
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金		27,000				27,000	
売 掛 金		90,000				90,000	
商 品		115,000				115,000	
建 物		310,000				310,000	
備 品		40,000				40,000	
買 掛 金			87,500				87,500
借 入 金			100,000				100,000
資 本 金			316,500				316,500
商品売買益			46,000		46,000		
受取手数料			65,000		65,000		
給 料		20,000		20,000			
消 耗 品 費		6,000		6,000			
支払保険料		4,000		4,000			
雑 費		3,000		3,000			
当期(純利益)				78,000			78,000
		615,000	615,000	111,000	111,000	582,000	582,000

第 8 章 決算手続き

問題 8 - 1

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
①	商品売買益 受取手数料	970,000 60,000	損 益	1,030,000
②	損 益	883,000	給 料 支払家賃 広告料 雑 費	600,000 210,000 45,000 28,000
③	損 益	147,000	資 本 金	147,000

問題 8 - 2

現 金		1	商 品		2
204,000		72,000	252,000		96,000
	9/30 次期繰越	132,000		9/30 次期繰越	156,000
204,000		204,000	252,000		252,000
10/1 前期繰越	132,000		10/1 前期繰越	156,000	
買 掛 金		3	資 本 金		4
60,000		156,000	9/30 次期繰越	192,000	180,000
9/30 次期繰越	96,000				12,000
156,000		156,000	192,000		192,000
	10/1 前期繰越	96,000		10/1 前期繰越	192,000

繰 越 試 算 表

平成〇年 9 月 30 日

借 方	元丁	勘定科目	貸 方
132,000	1	現 金	
156,000	2	商 品	
	3	買 掛 金	96,000
	4	資 本 金	192,000
288,000			288,000

第 9 章 現金・預金

問題 9 - 1

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	現 金	2,000	現金過不足	2,000
(2)	現金過不足	4,500	現 金	4,500
(3)	通 信 費	4,000	現金過不足	4,000
(4)	現金過不足	3,500	雑 益	3,500
(5)	備 品	6,000	現 金	7,500
	雑 損	1,500		

- (5) 備品の実際購入代価は¥86,000 なのだから、帳簿価額を期中に仕訳した¥80,000 から ¥6,000 だけ増やさなければならない。また、現金不足額¥7,500 との差額¥1,500 は、決算日なので現金過不足勘定ではなく、雑損勘定に振り替える。解答の仕訳は、次の 3 つの仕訳を 1 つにまとめたものである。

(借方) 現金過不足	7,500	(貸方) 現 金	7,500
(借方) 備 品	6,000	(貸方) 現金過不足	6,000
(借方) 雑 損	1,500	(貸方) 現金過不足	1,500

問題 9 - 2

現 金 出 納 帳

1

平成○年		摘 要	収 入	支 出	残 高
5	1	前月繰越	40,000		40,000
	3	商品仕入		6,000	34,000
	8	商品売上	7,500		41,500
	14	備品売却 (小切手受取)	27,000		68,500
	25	従業員給料支払		38,000	30,500
	31	次月繰越		30,500	
			74,500	74,500	
6	1	前月繰越	30,500		30,500

- 5 月 8 日 先方から受け取った商品の対価は売価¥7,500 であり、原価¥4,000 ではない。
- 19 日 先方振出の小切手は通貨代用証券のため現金勘定で処理する。これに対して、自己振出の小切手は、当座預金の減少として処理し、現金勘定では処理しないため、現金出納帳には記入されない。

問題 9 - 3

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
7 月 4 日	商 品	9,000	当 座 預 金	9,000
9 日	現 金	12,000	商 品 商品売買益	7,000 5,000
13 日	備 品	20,000	当 座 預 金 当 座 借 越	13,000 7,000
19 日	当 座 借 越 当 座 預 金	7,000 1,000	売 掛 金	8,000
24 日	当 座 預 金	15,000	現 金	15,000

当 座 預 金 出 納 帳

1

平成○年	摘 要	預 入	引 出	借または貸	残 高
7	1 前月繰越	22,000		借	22,000
	4 商品仕入（小切手振出）		9,000	〃	13,000
	13 備品購入（小切手振出）		20,000	貸	7,000
	19 売掛金回収	8,000		借	1,000
	24 現金預入	15,000		〃	16,000
	31 次月繰越		16,000		
		45,000	45,000		
8	1 前月繰越	16,000		借	16,000

7 月 9 日 送金小切手は通貨代用証券のため現金勘定で処理し、当座預金勘定または当座借越勘定では処理しない。したがって、当座預金出納帳には記入されない。

13 日 当座預金口座の残高を超える金額の小切手を振り出した場合は、その超過額を当座借越勘定で処理する。

19 日 当座借越額を超える金額を当座預金勘定に受け入れた場合は、その超過額を当座預金勘定で処理する。

問題 9 - 4

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	小 口 現 金	50,000	当 座 預 金	50,000
(2)	仕 訳 な し			
(3)	交 通 費 消 耗 品 費	18,000 24,000	小 口 現 金	42,000
(4)	小 口 現 金	42,000	当 座 預 金	42,000

(2) 小口現金について仕訳を行うのは会計係である。用度係が小口現金を使用しても、用度係から報告を受けるまでの間、会計係はこの事実を把握していないので仕訳は行われな

問題 9 - 5

小 口 現 金 出 納 帳

1

受 入	平成〇年		摘 要	支 払	内 訳			残 高
					消耗品費	交通費	雑 費	
30,000	6	12	前週繰越					30,000
		"	バス代	1,200		1,200		28,800
		13	コピー用紙代	8,700	8,700			20,100
		14	タクシー代	3,500		3,500		16,600
		15	接客用茶菓代	5,100			5,100	11,500
		16	トナー代	7,200	7,200			4,300
			計	25,700	15,900	4,700	5,100	
25,700	"		本日補給					30,000
	"		次週繰越	30,000				
55,700				55,700				
30,000	6	19	前週繰越					30,000

定額資金前渡制度では、一定期間（本問では 1 週間）の合計使用額と同じ金額が会計係から補給される。したがって、6 月 16 日の補給額は ¥25,700 となる。

第 10 章 商品売買

問題 10 - 1 分記法

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	商 品	40,000	当 座 預 金	40,000
(2)	現 金	50,000	商 品	30,000
			商品売買益	20,000
(3)	商品売買益	7,000	売 掛 金	7,000
(4)	買 掛 金	60,000	商 品	60,000

(3) かねて売り上げていた商品を値引した場合、その金額は商品売却による利益（商品売買益）から控除する。値引額が商品売買益よりも大きい場合は、商品値下損勘定などで処理する（商品が返品されないかぎり、商品勘定を増加させてはならない）。

三分法

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	仕 入	40,000	当 座 預 金	40,000
(2)	現 金	50,000	売 上	50,000
(3)	売 上	7,000	売 掛 金	7,000
(4)	買 掛 金	60,000	仕 入	60,000

問題 10-2

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	仕 入	62,000	買 掛 金 現 金	60,000 2,000
(2)	仕 入	75,000	現 金	75,000
(3)	仕 入 立 替 金	30,000 3,000	当 座 預 金	33,000
(4)	売 掛 金 送 費	80,000 4,000	売 上 現 金	80,000 4,000
(5)	売 掛 金 立 替 金	50,000 1,500	売 上 現 金	50,000 1,500

- (2) 商品の仕入原価は、商品自体の代金と買手が負担する引取運賃の合計額である。仮に商品自体の代金と引取運賃の金額が個別に分かっていたとしても、仕訳は解答と同じになる。
- (5) 本問では、売掛金と引取運賃の立替額を別の勘定で仕訳をしているが、実務上、引取運賃の立替額を売掛金に含め、次のように仕訳を行う場合がある。

(借方) 売掛金	51,500	(貸方) 売上	50,000
		現金	1,500

問題 10-3

仕 入 帳

1

平成○年		摘 要		内 訳	金 額
8	7	立川商店	掛		
		エアコン	10 台 @ ¥450	4,500	
		ストーブ	20 台 @ ¥250	5,000	9,500
	12	立川商店	掛返品		
		ストーブ	5 台 @ ¥250		1,250
	19	国分寺商店	現金		
		エアコン	15 台 @ ¥400	6,000	
		引取運賃		800	6,800
	31		総 仕 入 高		16,300
	〃		仕入戻し・値引高		1,250
			純 仕 入 高		15,050

問題 10-4

売 上 帳

1

平成○年	摘 要	内 訳	金 額
10 7	大田商店 掛 セーター 30 着 @¥2,000		60,000
15	中田商店 掛 ベスト 20 着 @¥4,000		80,000
22	中田商店 掛返品 ベスト 5 着 @¥4,000		20,000
31	総 売 上 高		140,000
〃	売上戻り・値引高		20,000
	純 売 上 高		120,000

10月7日 発送費は、次のように、売上とは別の勘定で処理するため、売上帳には記載されない。

(借方) 売 掛 金 60,000 (貸方) 売 上 60,000
 発 送 費 4,000 現 金 4,000

問題 10-5 先入先出法

商 品 有 高 帳

1

商品 甲

(単位：個・円)

平成○年	摘 要	受 入			払 出			残 高		
		数量	単価	金 額	数量	単価	金額	数量	単価	金 額
9 1	前月繰越	40	330	13,200				40	330	13,200
9 9	仕 入	35	300	10,500				{ 40	330	13,200
								{ 35	300	10,500
13	売 上				{ 40	330	13,200			
					{ 10	300	3,000	25	300	7,500
21	仕 入	20	325	6,500				{ 25	300	7,500
								{ 20	325	6,500
26	売 上				{ 25	300	7,500			
					{ 5	325	1,625	15	325	4,875
30	次月繰越				15	325	4,875			
		95		30,200	95	325	30,200			
10 1	前月繰越	15	325	4,875				15	325	4,875

売上原価の計算

商品売買益の計算

期首商品棚卸高 ¥ 13,200
 純 仕 入 高 17,000
 計 ¥ 30,200
 期末商品棚卸高 4,875
 売 上 原 価 ¥ 25,325

純 売 上 高 ¥ 41,500
 売 上 原 価 25,325
 商 品 売 買 益 ¥ 16,175

移動平均法

商 品 有 高 帳

1

商品 甲

(単位：個・円)

平成○年	摘 要	受 入			払 出			残 高		
		数量	単価	金 額	数量	単価	金額	数量	単価	金 額
9	1	前月繰越	40	330	13,200			40	330	13,200
	9	仕 入	35	300	10,500			75	316	23,700
	13	売 上				50	316	25	316	7,900
	21	仕 入	20	325	6,500			45	320	14,400
	26	売 上				30	320	15	320	4,800
	30	次月繰越				15	320			
			95		30,200					
10	1	前月繰越	15	320	4,800			15	320	4,800

売上原価の計算

商品売買益の計算

期首商品棚卸高	¥	13,200	純 売 上 高	¥	41,500
純 仕 入 高		17,000	売 上 原 価		25,400
計	¥	30,200	商 品 売 買 益	¥	16,100
期末商品棚卸高		4,800			
売 上 原 価	¥	25,400			

商品有高帳は商品の増減を原価ベースで記録する補助簿であるため、商品の売上時も払出欄は原価で記入することに注意が必要である。

売上原価の計算では、期首商品棚卸高欄に前月からの繰越額、純仕入高欄に合計仕入額、期末商品棚卸高欄に次月への繰越額を入れればよい。また、商品売買益の計算では、純売上高欄に売上合計額を入れる（払出欄の合計額ではないので注意すること）。

払出単価の決定方法として先入先出法と移動平均法のどちらを使うかによって、売上原価、期末商品棚卸高および商品売買益の金額に違いが生じていることに注目すること。

第 11 章 売掛金と買掛金

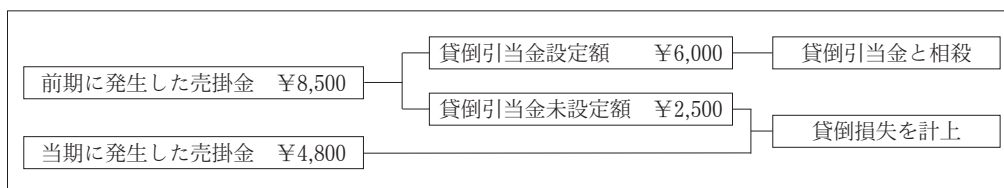
問題 11-1

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	売 掛 金	62,000	売 上	62,000
(2)	仕 入	45,000	買 掛 金	45,000
(3)	当 座 預 金	37,000	売 掛 金	37,000
(4)	買 掛 金	29,000	当 座 預 金	29,000

問題 11-4

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	貸倒引当金繰入	2,000	貸 倒 引 当 金	2,000
(2)	貸倒引当金繰入	1,600	貸 倒 引 当 金	1,600
(3)	貸 倒 引 当 金	600	貸倒引当金戻入	600
(4)	貸 倒 引 当 金	5,000	売 掛 金	5,000
(5)	貸 倒 引 当 金 貸 倒 損 失	6,000 7,300	売 掛 金	13,300
(6)	現 金	3,500	償却債権取立益	3,500

- (2) 貸倒引当金の要設定額¥12,600 ($=¥630,000 \times 2\%$) が期末残高¥11,000 よりも多いので、その差額を貸倒引当金に追加する（繰り入れる）。
- (3) 貸倒引当金の要設定額¥9,400 ($=¥470,000 \times 2\%$) が期末残高¥10,000 よりも少ないので、その差額を貸倒引当金から差し引く（戻し入れる）。
- (5) 得意先の倒産等により売掛金等が回収できなくなった場合、前期以前に発生した売掛金の額だけは貸倒引当金と相殺できる。①前期以前に発生した売掛金のうち貸倒引当金が設定されていない部分および②当期に発生した売掛金は、貸倒引当金ではなく貸倒損失を計上して処理する。



第 12 章 手 形

問題 12-1

		借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	田町	受 取 手 形	80,000	売 上	80,000
	大崎	仕 入	80,000	支 払 手 形	80,000
(2)	田町	受 取 手 形	60,000	売 上	60,000
	大崎	仕 入	60,000	受 取 手 形	60,000

約束手形の授受の問題。手形を受け取る側（田町商店）は、約束手形が新たに振り出されたものであっても裏書譲渡されたものであっても同じ仕訳になる。他方、手形を渡す側（大崎商店）は、約束手形を新たに振り出す場合は支払手形勘定、他社振出の約束手形を裏書譲渡する場合は受取手形勘定と異なる勘定で仕訳を行う。

問題 12-2

		借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	大塚	受 取 手 形	50,000	売 上	50,000
	巢鴨	仕 入	50,000	売 掛 金	50,000
	駒込	買 掛 金	50,000	支 払 手 形	50,000
(2)	大塚	受 取 手 形	70,000	売 上	70,000
	巢鴨	仕 入	70,000	受 取 手 形	70,000
	駒込	仕 訳 な し			

為替手形の授受の問題。手形を受け取る側（大塚商店）は、為替手形が新たに振り出されたものであっても裏書譲渡されたものであっても同じ仕訳になる。他方、手形を渡す側（大崎商店）は、為替手形を新たに振り出す場合は手形を引き受けた名宛人（駒込商店）に対する債権（売掛金）を減殺し、裏書譲渡する場合は自らが保有する受取手形を減少させる。

名宛人（駒込商店）は、振出人の債務（支払手形）を引き受ける代わりに振出人に際する債務（買掛金）を減殺してもらう。（2）では、自らが過去に振り出した為替手形が巢鴨商店から大塚商店に移動しているが、駒込商店が手形代金¥70,000を支払わなければならないことに代わりはないので「仕訳なし」が答えとなる。

問題 12-3

受 取 手 形 記 入 帳

1

平成 〇年		手形 種類	手形 番号	摘 要	支払人	振出人 または 裏書人	振出日				満期日	支払場所	金 額	顛 末		
														日付	摘要	
6	8	約手	56	売 上	五井商店	五井商店	6	8	9	7	下総銀行	2,000	9	7	入金	
8	13	為手	23	売掛金	水郷商店	佐原商店	7	26	10	25	上総銀行	3,000				

問題 12-4

支 払 手 形 記 入 帳

1

平成 〇年	手形 種類	手形 番号	摘 要	受取人	振出人	振出日		満期日		支払場所	金 額	顛 末		
												日付	摘要	
1	13	約手	44	買掛金	大森商店	1	13	3	12	武蔵銀行	6,000	3	12	支払
2	8	為手	96	買掛金	藤沢商店	2	8	5	7	相模銀行	9,000			

問題 12-5

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	買 掛 金	38,000	支 払 手 形	38,000
(2)	受 取 手 形	30,000	売 上	46,000
	売 掛 金	16,000		
(3)	買 掛 金	24,000	支 払 手 形	24,000
(4)	受 取 手 形	30,000	売 上	30,000
(5)	買 掛 金	17,000	売 掛 金	17,000
(6)	当 座 預 金 手形売却損	69,800 200	受 取 手 形	70,000

第 13 章 その他の債権・債務

問題 13-1

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	当 座 預 金	300,000	借 入 金	300,000
(2)	現 金	200,000	手 形 借 入 金	200,000
(3)	現 金	503,000	貸 付 金 受 取 利 息	500,000 3,000
(4)	貸 付 金	400,000	現 金	400,000

- (2) 金銭を借り入れる際、借用証書に代えて約束手形を振り出した場合は、借入金勘定ではなく手形借入金勘定で処理する。
- (4) 利息を受け取るのは貸付金の返済時であるので、貸付時に利息に係る仕訳を行う必要はない。

問題 13-2

		借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	川口	備 品	350,000	未 払 金	350,000
	十条	売 掛 金	350,000	売 上	350,000
(2)	川口	未 払 金	350,000	当 座 預 金	350,000
	十条	現 金	350,000	売 掛 金	350,000

- (1) 冷蔵庫は川口商店にとっては備品（商品以外のもの）であるため、代金を後払いする場合は未払金勘定で処理する。他方、この冷蔵庫は十条商店にとっては商品であるため、代金のみ秋分は売掛金勘定で処理する。
- (2) 小切手を振り出した側（川口商店）はこれを当座預金の減少として処理するが、受け取った側（十条商店）は現金の増加として処理する。

問題 13-3

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	現 金	5,000	前 受 金	5,000
(2)	前 受 金 売 掛 金	20,000 54,000	売 上	74,000
(3)	当 座 預 金	75,000	仮 受 金	75,000
(4)	仮 払 金	160,000	現 金	160,000

- (1) 商品の代金は商品を実際に引き渡したときに処理するので、本問では手付金のみを処理する。
- (4) 仮払いの段階では、陳列棚の代金と交通費に分ける必要はない。

問題 13－4

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	立 替 金	15,000	現 金	15,000
(2)	給 料	280,000	預 り 金 立 替 金 当 座 預 金	30,000 15,000 235,000
(3)	預 り 金	30,000	現 金	30,000

本問のような従業員に対する立替金および預り金は、従業員立替金勘定および中病院預り金勘定で処理される場合もある。

問題 13－5

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	商 品 券	50,000	売 上 現 金	48,000 2,000
(2)	他店商品券	35,000	売 上	35,000
(3)	現 金	210,000	他店商品券	210,000

第 14 章 売買目的有価証券

問題 14－1

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	売買目的有価証券	1,254,000	未 払 金 現 金	1,250,000 4,000
(2)	売買目的有価証券	1,947,000	現 金	1,947,000
(3)	有価証券評価損	30,000	売買目的有価証券	30,000
(4)	現 金	20,000	受 取 配 当 金	20,000
(5)	現 金	5,000	有 価 証 券 利 息	5,000

問題 14－2

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	未 収 金	520,000	売買目的有価証券 有価証券売却益	490,000 30,000
(2)	当 座 預 金 有価証券売却損	194,000 28,000	売買目的有価証券	222,000
(3)	現 金	470,000	売買目的有価証券 有価証券売却益	450,000 20,000
(4)	未 収 金 有価証券売却損	485,000 8,000	売買目的有価証券	493,000

- (2) 手数料が差し引かれた分だけ有価証券売却損の金額が大きくなっていることに注意すること。
- (3) 有価証券売却損益は、評価替後の金額と売価の差額によって計算する。

- (4) 社債額面¥1,000,000 の取得原価は¥986,000 ($=1,000,000 \times \frac{98}{100} + 6,000$) であるから、額面¥500,000 の取得原価は¥493,000 ($=986,000 \times \frac{500,000}{1,000,000}$) となる。売却する社債の取得原価には、手数料の金額も含まれることに注意すること。

第 15 章 有形固定資産

問題 15-1

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	備 品	420,000	当 座 預 金	420,000
(2)	土 地	2,540,000	未 払 金	2,500,000
			現 金	40,000
(3)	車 両 運 搬 具	2,250,000	当 座 預 金	1,250,000
			未 払 金	1,000,000
(4)	建 物	800,000	支 払 手 形	800,000
(5)	修 繕 費	64,000	現 金	64,000

- (3) 頭金を差し引いた残額を分割払いにした場合も後払いにしたことに変わりはないので、未払金勘定で処理する。
- (4) 改装は店舗をより魅力的にし、価値を高めるために行われる。したがって、改装に要した費用は資本的支出とみなし、建物の取得原価に加算する。
- (5) 定期メンテナンスは、パソコンの不具合を直し、元の状態に戻すために行われるものであり、パソコン自体の価値を高めるものではない。したがって、定期メンテナンスに要した費用は収益的支出とみなし、修繕費勘定で処理する。

問題 15-2

		借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	直接法	減 価 償 却 費	75,000	備 品	75,000
	間接法	減 価 償 却 費	75,000	減価償却累計額	75,000

(2)

直接法					間接法				
備 品					備 品				
現	金	600,000	減価償却費	75,000	現	金	600,000		
減価償却累計額					減価償却累計額				
					減価償却費 75,000				
減 価 償 却 費					減 価 償 却 費				
備	品	75,000			減価償却累計額	75,000			

(3)		備 品	減価償却累計額	減価償却費
	直接法	¥ 525,000	¥ 0	¥ 75,000
	間接法	¥ 600,000	¥ 75,000	¥ 75,000

問題 15－3

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	建物減価償却累計額 未 収 金 固定資産売却損	936,000 2,500,000 464,000	建 物	3,900,000
(2)	現 金	2,800,000	建 物 固定資産売却益	2,378,000 422,000
(3)	備品減価償却累計額 現 金	250,000 500,000	備 品	750,000
(4)	備品減価償却累計額 減 価 償 却 費 未 収 金	270,000 45,000 350,000	備 品 固定資産売却益	600,000 65,000

- (3) 備品を取得してから売却するまでの間に決算日が2回(20X1年12月31日および20X2年12月31日)あるので、2年分の減価償却は済んでいることになる。1年分の減価償却費は $\text{¥}125,000$ ($=\frac{750,000-0}{6}$) であるので、売却時の減価償却累計額は $\text{¥}250,000$ ($=125,000 \times 2$) となる。
- (4) 期中に固定資産を売却した場合は、過年度の減価償却費の計算((3)参照)に加え、最終決算日から売却日までの減価償却費を計算しなければならない。本問の場合、1年分の減価償却費は $\text{¥}67,500$ ($=\frac{600,000-60,000}{8}$) であるから、最終決算日から売却日までの8ヵ月分の減価償却費は $\text{¥}45,000$ ($=67,500 \times \frac{8}{12}$) となる。

第16章 資本金と税金

問題 16－1

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	現 金 備 品	300,000 450,000	資 本 金	750,000
(2)	資 本 金	28,000	仕 入	28,000
(3)	引 出 金	2,000	現 金	2,000
(4)	現 金	100,000	資 本 金	100,000

問題 16－2

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	引 出 金	250,000	現 金	250,000
(2)	固定資産税 引 出 金	51,000 119,000	現 金	170,000
(3)	通 信 費 税 印 紙 税	16,000 20,000	現 金	36,000

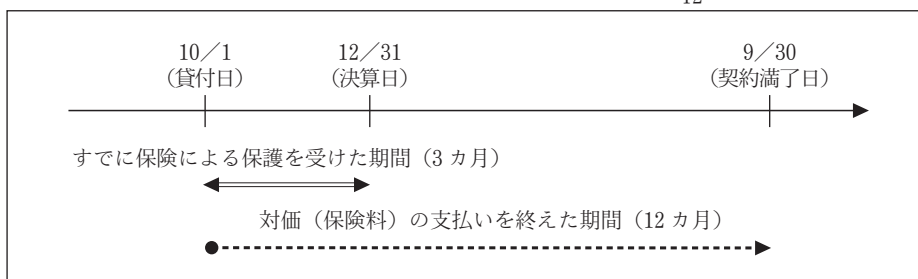
- (1) 所得税は、店主の所得に対して賦課されるものなので、引出金（資本の引出し）として処理する。
- (2) 固定資産税勘定を使用できるのは、店舗部分に対する部分のみであり、住居部分は引出金として処理しなければならない。
- (3) 郵便局では郵便切手も収入印紙も購入できるが、両者はまったく異なるものなので注意すること。

第 17 章 収益と費用

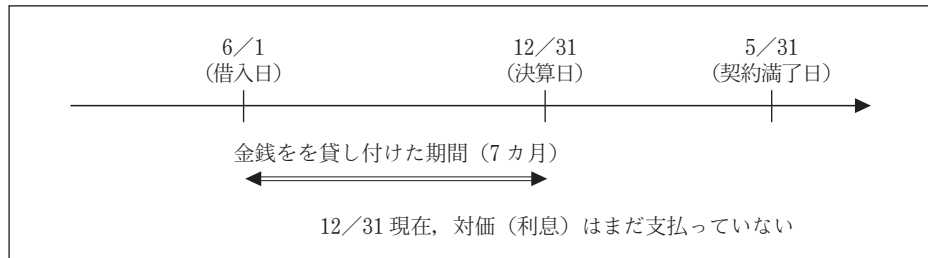
問題 17－1

		借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	20X1年10月1日	支払保険料	300,000	現 金	300,000
	20X1年12月31日	前払保険料	225,000	支払保険料	225,000
	20X2年1月1日	支払保険料	225,000	前払保険料	225,000
(2)	20X1年6月1日	当座預金	2,000,000	借 入 金	2,000,000
	20X1年12月31日	支払利息	70,000	未払利息	70,000
	20X2年1月1日	未払利息	70,000	支払利息	70,000
	20X2年5月31日	借 入 金	2,000,000	当座預金	2,120,000
		支払利息	120,000		

- (1) 本問では、20X1年10月1日に1年分の保険料を支払い、全額を費用計上しているが、決算日（20X1年12月31日）は保険料の支払日から3カ月しか経過していないので、残りの9カ月分を当期の費用（支払保険料）から減額し、同額の資産（前払保険料）を計上すればよい。9カ月分の保険料は $\text{¥}225,000 (= 300,000 \times \frac{9}{12})$ である。



- (2) 本問では、20X1年6月1日に金銭を借り入れたことに対する利息が、決算日(20X1年12月31日)現在支払われていないので、当期に金銭を借り入れていた7ヵ月分の利息を当期の費用(支払利息)として計上し、同額の負債(未払利息)を計上すればよい。7ヵ月分の利息は $\yen 70,000 (= 2,000,000 \times 6\% \times \frac{7}{12})$ である。



問題 17-2

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	未 収 地 代	75,000	受 取 地 代	75,000
(2)	前 払 手 数 料	88,000	支 払 手 数 料	88,000
(3)	前 受 家 賃	120,000	受 取 家 賃	120,000

- (3) 再振替仕訳とは、前期末に行われた受取家賃を繰延べる仕訳の逆仕訳である。受取家賃を繰延べる仕訳は次の通りであるから、本問の解答は上ようになる。

(借方) 受 取 家 賃 120,000 (貸方) 前 受 家 賃 120,000

問題 17-3

- (1) 購入時に消耗品勘定で処理する方法

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
2月17日	消 耗 品	150,000	現 金	150,000
3月31日	消 耗 品 費	114,000	消 耗 品	114,000

- (2) 購入時に消耗品費勘定で処理する方法

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
2月17日	消 耗 品 費	150,000	現 金	150,000
3月31日	消 耗 品	36,000	消 耗 品 費	36,000

購入時に消耗品勘定で処理する方法				購入時に消耗品費勘定で処理する方法			
消耗品費				消耗品費			
消 耗 品	114,000			現 金	150,000	消 耗 品	36,000
消耗品				消耗品			
現 金	150,000	消耗品費	114,000	消耗品費	36,000		

	購入時に消耗品勘定で処理する方法		購入時に消耗品費勘定で処理する方法	
消 耗 品 費	¥	114,000	¥	114,000
消耗品残高	¥	36,000	¥	36,000

第 18 章 伝 票

問題 18－1

	3 伝票制の場合				5 伝票制の場合				
(1)	入金	出金	振替		入金	出金	仕入	売上	振替
(2)	入金	出金	振替		入金	出金	仕入	売上	振替
(3)	入金	出金	振替		入金	出金	仕入	売上	振替
(4)	入金	出金	振替		入金	出金	仕入	売上	振替

仕入伝票および売上伝票は、いずれも掛取引を前提としている。したがって、掛取引でない場合は、仕入伝票または売上伝票に加え、入金伝票、出金伝票、振替伝票のいずれかの伝票も振り出さなければならない。以下、(1)，(2)，(4)の各取引で起票される伝票を仕訳の形で示したものを列挙する。太字で示した部分は相殺されてしまうので、それ以外の部分が記録として残ることになる。

(1)	仕入伝票	(借方) 仕 入	60,000	(貸方) 買 掛 金	60,000
	出金伝票	(借方) 買 掛 金	60,000	(貸方) 現 金	60,000
(2)	仕入伝票	(借方) 仕 入	60,000	(貸方) 買 掛 金	60,000
	振替伝票	(借方) 買 掛 金	60,000	(貸方) 支払手形	60,000
(4)	売上伝票	(借方) 売 掛 金	80,000	(貸方) 売 上	80,000
	入金伝票	(借方) 現 金	80,000	(貸方) 売 掛 金	80,000

問題 18－2

ア	イ	ウ	エ
買掛金	6,000	仕 入	3,000
オ	カ	キ	ク
売掛金	10,000	売 上	15,000

第 19 章 決 算

問題 19－1

合 計 試 算 表

借 方	勘定科目	貸 方
12,200	現 金	10,000
13,300	売 掛 金	5,000
21,000	建 物	
2,000	買 掛 金	11,000
5,000	借 入 金	9,000
	減 価 償 却 累 計 額	6,500
	資 本 金	10,000
	売 上	11,500
6,500	仕 入 料	
3,000	給	
63,000		63,000

残 高 試 算 表

借 方	勘定科目	貸 方
2,200	現 金	
8,300	売 掛 金	
21,000	建 物	
	買 掛 金	9,000
	借 入 金	4,000
	減 価 償 却 累 計 額	6,500
	資 本 金	10,000
	売 上	11,500
6,500	仕 入 料	
3,000	給	
41,000		41,000

試算表では、貸借一致の原理により借方合計額と貸方合計額は一致するので、各勘定の残高を残高試算表に記入した後の借方合計額と貸方合計額との差額が残高試算表上の資本金の金額となる。

問題文に「期中に元入れ、引出しは行われていない」とあるので、資本金勘定には前期繰越額 ¥10,000 しか記入されていないと理解できる。したがって、合計試算表上の資本金の額も残高試算表と同じになる。

問題 19-2

残 高 試 算 表

7 月 31 日現在

借 方	勘定科目	貸 方
128,900	現 金	
127,900	受 取 手 形	
151,100	売 掛 金	
160,000	備 品	
	支 払 手 形	67,000
	買 掛 金	87,700
	備品減価償却累計額	41,000
	資 本 金	300,000
	売 上	335,700
269,500	仕 入	
	(固 定 資 産 売 却 益)	6,000
837,400		837,400

売掛金明細表

	7 月 28 日	7 月 31 日
大島商店	¥ 98,000	¥ (97,500)
船堀商店	77,000	(53,600)
	¥175,000	¥(151,100)

買掛金明細表

	7 月 28 日	7 月 31 日
清澄商店	¥ 84,000	¥(44,000)
仲町商店	41,000	(43,700)
	¥125,000	¥(87,700)

- (1) 7 月 31 日現在の残高試算表の各勘定の金額は、7 月 29 日から 7 月 31 日までの取引を仕訳し、その金額を 7 月 28 日現在の残高試算表の金額に加減することで求められる。

まず、7 月 28 日現在の残高試算表の資本金勘定を計算する。貸借平均の原理から、借方合計額 ¥876,000 から資本金を除く貸方合計額 ¥576,000 を差し引いた ¥300,000 が資本金勘定となる。

次に、7 月 29 日から 7 月 31 日までの取引の仕訳を示せば、以下の通りである（売掛金および買掛金に取引先名を加えているのは、売掛金明細表および買掛金明細表を作成するため）。

7 月 29 日	① (借方) 仕 入	1,600	(貸方) 買掛金・仲町	1,600
	② (借方) 売掛金・船堀	2,100	(貸方) 売 上	2,100
	③ (借方) 受取手形	1,900	(貸方) 売 上	1,900
	④ (借方) 現 金	52,000	(貸方) 備 品	60,000
	減価償却累計額	14,000	固定資産売却益	6,000
7 月 30 日	① (借方) 仕 入	900	(貸方) 現 金	900
	② (借方) 仕 入	1,700	(貸方) 売掛金・大島	1,700
	③ (借方) 現 金	25,000	(貸方) 売掛金・船堀	25,000
7 月 31 日	① (借方) 仕 入	1,300	(貸方) 買掛金・仲町	1,100
			現 金	200
	② (借方) 受取手形	2,000	(貸方) 売 上	3,200
	売掛金・大島	1,200		

③ (借方) 買掛金・清澄 40,000 (貸方) 現金 40,000
 ④ (借方) 売上 500 (貸方) 売掛金・船堀 500

なお、固定資産売却益勘定は、7月28日現在の残高試算表には存在しないので、7月31日現在の残高試算表に追加する。

- (2) 売掛金明細表および買掛金明細表は、特定日の売掛金および買掛金の残高を取引先別に区分した表である。7月31日現在の残高は、解答用紙に示されている7月28日現在の残高に(1)の取引金額を加減することで計算できる。

問題 19-3

合 計 残 高 試 算 表

20X1年9月30日現在

借方残高	借方合計	勘定科目	貸方合計	貸方残高
1,240	7,640	現金	6,400	
5,370	37,770	当座預金	32,400	
2,000	8,700	受取手形	6,700	
2,650	17,500	売掛金	14,850	
8,700	8,700	繰越商品		
32,200	32,200	備品		
	4,300	支払手形	5,960	1,660
	10,160	買掛金	12,200	2,040
	1,900	未払金	4,800	2,900
		借入金	15,000	15,000
	150	貸倒引当金	300	150
		減価償却累計額	14,400	14,400
		資本金	30,000	30,000
	1,700	売上	20,600	18,900
14,900	15,800	仕入	900	
12,000	12,000	給料		
6,000	6,000	支払家賃		
		受取配当金	40	40
30	30	(手形売却損)		
85,090	164,550		164,550	85,090

9月末日現在の合計残高試算表の各勘定の金額は、8月末日現在の合計試算表の各勘定の金額に、9月中の取引金額を加減することで求められる。本問のように9月中の取引が補助簿の集計額で示されている場合は、補助簿間で重複している記録の一方を消去する必要がある。

9月中の取引を仕訳すると次のようになる。

(i)	1.	ア.	(借方) 現 金	1,000	(貸方) 当 座 預 金	1,000
		イ.	(借方) 現 金	900	(貸方) 売 上	900
		ウ.	(借方) 現 金	40	(貸方) 受取配当金	40
		エ.	(借方) 支 払 家 賃	1,500	(貸方) 現 金	1,500
		オ.	(借方) 備 品	900	(貸方) 現 金	900
	2.	ア.	(借方) 当 座 預 金	2,800	(貸方) 売 掛 金	2,800
		イ.	(借方) 当 座 預 金	1,400	(貸方) 受 取 手 形	1,400
		ウ.	(借方) 当 座 預 金	1,070	(貸方) 受 取 手 形	1,100
			手形売却損	30		
		エ.	(借方) 現 金	1,000	(貸方) 当 座 預 金	1,000
		オ.	(借方) 仕 入	700	(貸方) 当 座 預 金	700
		カ.	(借方) 買 掛 金	2,500	(貸方) 当 座 預 金	2,500
		キ.	(借方) 支 払 手 形	1,900	(貸方) 当 座 預 金	1,900
		ク.	(借方) 給 料	2,000	(貸方) 当 座 預 金	2,000
	3.	ア.	(借方) 仕 入	700	(貸方) 当 座 預 金	700
		イ.	(借方) 仕 入	2,300	(貸方) 買 掛 金	2,300
		ウ.	(借方) 仕 入	300	(貸方) 支 払 手 形	300
		エ.	(借方) 仕 入	100	(貸方) 売 掛 金	100
	4.	ア.	(借方) 現 金	900	(貸方) 売 上	900
		イ.	(借方) 売 掛 金	2,400	(貸方) 売 上	2,400
		ウ.	(借方) 受 取 手 形	400	(貸方) 売 上	400
	5.	ア.	(借方) 仕 入	300	(貸方) 支 払 手 形	300
		イ.	(借方) 買 掛 金	860	(貸方) 支 払 手 形	860
	6.	ア.	(借方) 受 取 手 形	400	(貸方) 売 上	400
		イ.	(借方) 受 取 手 形	1,000	(貸方) 売 掛 金	1,000
(ii)	1.		(借方) 貸倒引当金	150	(貸方) 売 掛 金	150
	2.		(借方) 備 品	1,300	(貸方) 未 払 金	1,300

これらの仕訳のうち、(i) の 1. ア. と 2. エ., 1. イ. と 4. ア., 2. オ. と 3. ア., 3. ウ. と 5. ア., 4. ウ. と 6. ア. の 5 組は重複しているので、集計にあたって一方を消去しなければならない（二重仕訳の消去）。

問題 19-4

精 算 表

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	9,200			200			9,000	
当座預金	36,600						36,600	
受取手形	67,000						67,000	
売掛金	148,000			2,000			146,000	
売買目的有価証券	46,500		2,500				49,000	
繰越商品	12,200		13,100	12,200			13,100	
消耗品	7,000			5,900			1,100	
備品	160,000						160,000	
建物	440,000						440,000	
支払手形		54,000	2,000					52,000
買掛金		86,500						86,500
借入金		200,000						200,000
貸倒引当金		1,500		2,760				4,260
備品減価償却累計額		36,000		24,000				60,000
建物減価償却累計額		66,000		13,200				79,200
資本		400,000						400,000
売上		430,000				430,000		
受取家賃		26,000	2,000			24,000		
仕入	270,000		12,200	13,100	269,100			
給料	96,000				96,000			
支払保険料	4,500			900	3,600			
支払利息	3,000		1,000		4,000			
	1,300,000	1,300,000						
雑 (損)			200		200			
貸倒引当金(繰入)			2,760		2,760			
有価証券評価(益)				2,500		2,500		
(消耗品費)			5,900		5,900			
減価償却費			37,200		37,200			
(前受)家賃				2,000				2,000
(前払)保険料			900				900	
(未払)利息				1,000				1,000
当期純(利益)					37,740			37,740
			79,760	79,760	456,500	456,500	922,700	922,700

精算表の作成は、①問題に示された決算整理事項を仕訳し、②それらを修正記入欄に記入し、③各勘定科目の金額を残高試算表欄の金額に加減して損益計算書欄および貸借対照表欄を記入し、④損益計算書欄および貸借対照表欄の貸借差額から当期純利益または当期純損失を計算するという順番で行えばよい。

- (1) 期中に仕訳を誤っていたことが判明した場合は、誤った仕訳を逆仕訳により消去し、新たに正しい仕訳を行えばよい。これらの仕訳を1つにまとめたものが修正記入欄に記入される仕訳である。

誤った仕訳の逆仕訳 (借方) 支払手形 2,000 (貸方) 仕 入 2,000
正しい仕訳 (借方) 仕 入 2,000 (貸方) 売 掛 金 2,000

修正記入欄に記入される仕訳 (借方) 支払手形 2,000 (貸方) 売 掛 金 2,000

- (2) 期末に現金過不足の事実が判明した場合は、現金過不足勘定を経由せず、直接雑損勘定または雑益勘定に計上する。本問では、帳簿残高が¥9,200 (精算表参照) であるのに対して、実際有高は¥9,000 であるから、その差額は雑損勘定に計上すればよい。

(借方) 雑 損 200 (貸方) 現 金 200

- (3) 貸倒引当金要設定額は¥4,260 ($= [67,000 + 148,000 - 2,000] \times 2\%$; 精算表の受取手形勘定および売掛金勘定の残高から (1) の¥2,000 が差し引かれることに注意) であり、貸倒引当金の期末残高は¥1,500 (精算表参照) であるから、貸倒引当金繰入額は¥2,760 ($= 4,260 - 1,500$) となる。

(借方) 貸倒引当金繰入 2,760 (貸方) 貸倒引当金 2,760

- (4) 売買目的有価証券の期末残高¥46,500 (精算表参照) を¥49,000 に評価替えするのだから、その差額¥2,500 を有価証券評価益とすればよい。

(借方) 売買目的有価証券 2,500 (貸方) 有価証券評価益 2,500

- (5) 精算表の残高試算表欄をみると消耗品勘定に金額が計上されているので、この商店では取得時に消耗品勘定に計上する (資産として処理する) 方法が採用されていると判断できる。この場合、期末に消耗品の費消高を消耗品勘定から消耗品費勘定に振替えなければならない。消耗品の費消高は、精算表と問題文から¥5,900 ($=$ 当期購入高¥7,000 - 期末未費消高¥1,100) と計算できる。

(借方) 消耗品費 5,900 (貸方) 消耗品 5,900

- (6) 三分法採用時、売上原価を仕入勘定で計算するためには、次の2つの仕訳をすればよい。

期首商品棚卸高 (精算表, 繰越商品勘定)

(借方) 仕 入 12,200 (貸方) 繰越商品 12,200

期末商品棚卸高 (問題文)

(借方) 繰越商品 13,100 (貸方) 仕 入 13,100

ちなみに、売上原価勘定を新たに設けて売上原価を計算する場合、上の2つの仕訳は次のようになる。

期首商品棚卸高 (精算表, 繰越商品勘定)

(借方) 売上原価 12,200 (貸方) 繰越商品 12,200

当期商品仕入高 (精算表, 仕入勘定)

(借方) 売上原価 270,000 (貸方) 仕 入 270,000

期末商品棚卸高 (問題文)

(借方) 繰越商品 13,100 (貸方) 売上原価 13,100

- (7) 精算表をみると備品、建物という固定資産の勘定と備品減価償却累計額、建物減価償却累計額という評価勘定が併記されているので、この商店では減価償却を間接法で記帳していることが分かる。したがって、精算表の残高試算表欄にある備品および建物の金額は取得原価と判断できるから、当期の減価償却費は次のように計算できる。

$$\text{備品減価償却費} \text{ ¥24,000 } (= \frac{160,000 - 16,000}{6 \text{ 年}})$$

$$\text{建物減価償却費} \text{ ¥13,200 } (= \frac{440,000 - 44,000}{30 \text{ 年}})$$

(借方) 減 価 償 却 費 37,200 (貸方) 備品減価償却累計額 24,000
建物減価償却累計額 13,200

(8) ~ (10) 繰延べまたは見越しの仕訳は、次の通りである。

(借方) 受 取 家 賃 2,000 (貸方) 前 受 家 賃 2,000
(借方) 前 払 保 険 料 900 (貸方) 支 払 保 険 料 900
(借方) 支 払 利 息 1,000 (貸方) 未 払 利 息 1,000

問題 19-5

精 算 表

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	17,900			(250)			(17,650)	
当座預金	26,400						26,400	
受取手形	49,000						49,000	
売掛金	76,000						76,000	
売買目的有価証券	45,000		(1,500)				46,500	
繰越商品	26,000		(32,000)	(26,000)			32,000	
備品	150,000						150,000	
建物	260,000						260,000	
支払手形		34,000						34,000
買掛金		62,000						62,000
借入金		150,000						150,000
貸倒引当金		4,500		100				(4,600)
備品減価償却累計額		75,000		(18,750)				(93,750)
建物減価償却累計額		93,600		(9,360)				102,960
資本金		(200,000)						(200,000)
売上		348,000				348,000		
受取手数料		(5,200)	(400)			4,800		
仕入	227,000		(26,000)	(32,000)	221,000			
給料	85,000				85,000			
消耗品費	(3,200)			(2,860)	340			
支払保険料	4,800			(1,200)	(3,600)			
支払利息	2,000		1,000		(3,000)			
	(972,300)	(972,300)						
雑 (損)			(250)		250			
貸倒引当金繰入			(100)		(100)			
有価証券評価(益)				(1,500)	(1,500)			
減価償却費			28,110		(28,110)			
消耗品			(2,860)				2,860	
(前受)家賃				(400)				400
(前払)保険料			1,200				(1,200)	
(未払)利息				(1,000)				(1,000)
当期純(利益)					(12,900)			(12,900)
			93,420	93,420	(354,300)	(354,300)	(661,610)	(661,610)

精算表の空欄を推定する問題では、決算整理仕訳の際にどの勘定とどの勘定が関係しているかをイメージして、それらの金額をセットで処理することが必要である。

(1) 現金過不足…現金勘定と雑()勘定

- ① 雑()勘定をみると損益計算書欄の借方に金額が記入されているので、この勘定科目の名称は「雑損」であることが分かる。
- ② 雑損勘定の残高試算表欄には何も記入されていないので、修正記入欄には損益計算書欄の金額をそのまま書き写せばよい。
- ③ 雑損勘定の修正記入欄の借方に金額が記入されているので、現金勘定の修正記入欄の貸方にその金額を書き写す。②および③の金額は、次の決算整理仕訳を意味する。
(借方) 雑 損 250 (貸方) 現 金 250
- ④ 現金勘定の残高試算表欄の金額および修正記入欄の金額から、貸借対照表欄の借方の金額は¥17,650 (=17,900-250) となる。

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	17,900			(250)			(17,650)	
雑(損)			(250)		250			

(2) 売買目的有価証券の再評価…売買目的有価証券勘定と有価証券評価()勘定

- ① 売買目的有価証券勘定の残高試算表欄(決算整理前)と貸借対照表欄(決算整理後)の差額から、売買目的有価証券が決算日に¥1,500 (=46,500-45,000) 増額されたことが分かる。
- ② 売買目的有価証券勘定の修正記入欄の借方に金額が記入されているので、有価証券評価()勘定の修正記入欄の貸方にその金額を書き写す。また、修正記入欄の貸方に金額が記入されたので、この勘定科目の名称は「有価証券評価益」であることが分かる。①および②の金額は、次の決算整理仕訳を意味する。
(借方) 売買目的有価証券 1,500 (貸方) 有価証券評価益 1,500
- ③ 有価証券評価益勘定は収益の勘定なので、決算整理後の金額は損益計算書欄の貸方に記入すればよい。残高試算表欄に何も記入されていないので、修正記入欄の金額をそのまま書き写せばよい。

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
売買目的有価証券	45,000		(1,500)				46,500	
有価証券評価(益)				(1,500)		(1,500)		

(3) 売上原価の算定

分割法(三分法)によって商品売買を記帳している場合、期末に売上原価を計算しなければならない。売上原価は仕入勘定または売上原価勘定で計算されるが、精算表の勘定科目のなかに売上原価勘定はないので、仕入勘定を使えばよいことが分かる。したがって、本問では、繰延商品勘定と仕入勘定をセットで処理すればよい。

繰延商品勘定と仕入勘定を使用して売上原価を算定するためには、次の2つの仕訳を

すればよい。

(借方) 仕 入 26,000 (貸方) 繰 越 商 品 26,000 ←期首商品棚卸高
 (借方) 繰 越 商 品 32,000 (貸方) 仕 入 32,000 ←期末商品棚卸高
 期首商品棚卸高は繰越商品勘定の残高試算表欄の借方、期末商品棚卸高は繰越商品勘定の貸借対照表欄の借方をみれば分かる。

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
繰 越 商 品	26,000		(32,000)	(26,000)			32,000	
仕 入	227,000		(26,000)	(32,000)	221,000			

(4) 貸倒引当金の設定…貸倒引当金勘定と貸倒引当金繰入勘定

売掛金等の期末残高から計算した貸倒引当金要設定額と貸倒引当金の残高に差異がある場合、その差額は、貸倒引当金繰入勘定または貸倒引当金戻入勘定を通じて調整されるので、貸倒引当金勘定と貸倒引当金繰入勘定をセットで処理する。

- ① 貸倒引当金勘定の残高試算表欄の金額および修正記入欄の金額から、貸借対照表欄の貸方の金額は¥4,600 (=4,500+100) となる。
- ② 貸倒引当金勘定の修正記入欄の貸方に金額が記入されているので、貸倒引当金繰入勘定の修正記入欄の借方にその金額を書き写す。①および②の金額は、次の決算整理仕訳を意味する。

(借方) 貸倒引当金繰入 100 (貸方) 貸 倒 引 当 金 100

- ③ 貸倒引当金繰入勘定は費用の勘定なので、決算整理後の金額は損益計算書欄の借方に記入すればよい。残高試算表欄に何も記入されていないので、修正記入欄の金額をそのまま書き写せばよい。

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
貸 倒 引 当 金		4,500		100				(4,600)
貸 倒 引 当 金 繰 入			(100)		(100)			

(5) 固定資産の減価償却…減価償却累計額勘定と減価償却費勘定

- ① 減価償却費勘定は費用の勘定なので、決算整理後の金額は損益計算書欄の借方に記入すればよい。残高試算表欄に何も記入されていないので、修正記入欄の金額をそのまま書き写せばよい。
- ② 建物減価償却累計額勘定の残高試算表欄（決算整理前）の金額と貸借対照表欄（決算整理後）の金額の差額から、建物減価償却累計額の当期の増加額は¥9,360 (=102,960-93,600) となる。
- ③ 減価償却費の金額は備品と建物の当期の減価償却費を合計したものであり、建物の当期の減価償却費は②から¥9,360 であるので、備品の当期の減価償却費は¥18,750 (=28,110-9,360) となる。①、②および③の金額は、次の決算整理仕訳を意味する。

(借方) 減 価 償 却 費 28,110 (貸方) 備品減価償却累計額 18,750
 建物減価償却累計額 9,360

- ④ 備品減価償却累計額の残高試算表欄の金額および修正記入欄の金額から、貸借対照表欄の貸方の金額は¥93,750（＝75,000＋18,750）となる。

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
備品減価償却累計額		75,000		(18,750)				(93,750)
建物減価償却累計額		93,600		(9,360)				102,960
減 価 償 却 費			28,110		(28,110)			

（６） 消耗品の処理…消耗品費勘定と消耗品勘定

消耗品は、期末に当期の購入高を費消高と在庫高に区分し、前者を消耗品費勘定、後者を消耗品勘定で処理しなければならないので、消耗品費勘定と消耗品勘定をセットで処理する。

- ① 消耗品勘定の残高試算表欄には何も記入されていないので、修正記入欄には貸借対照表欄の金額をそのまま書き写せばよい。
- ② 消耗品勘定の修正記入欄の借方に金額が記入されているので、消耗品費勘定の修正記入欄の貸方にその金額を書き写す。①および②の金額は、次の決算整理仕訳を意味する。

（借方）消 耗 品 2,860 （貸方）消 耗 品 費 2,860

- ③ 消耗品費勘定の修正記入欄の金額と損益計算書の金額の差額から、残高試算表欄の金額は¥3,200（＝2,860＋340）となる。

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
消 耗 品 費	(3,200)			(2,860)	340			
消 耗 品			(2,860)				2,860	

（７） 収益・費用の見越し・繰延べ

（a）手数料…受取手数料勘定と（ ）手数料勘定

- ① （ ）手数料勘定をみると貸借対照表欄の貸方に金額が記入されているので、この勘定科目の名称は「前受手数料」であることが分かる。
- ② 前受手数料勘定の残高試算表欄には何も記入されていないので、修正記入欄には貸借対照表欄の金額をそのまま書き写せばよい。
- ③ 前受手数料勘定の修正記入欄の貸方に金額が記入されているので、受取手数料勘定の修正記入欄の借方にその金額を書き写す。②および③の金額は、次の決算整理仕訳を意味する。

（借方）受取手数料 400 （貸方）前受手数料 400

- ④ 受取手数料勘定の修正記入欄の金額および損益計算書欄の金額から、残高試算表欄の金額は¥5,200（＝400＋4,800）となる。

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
受 取 手 数 料 (前 受) 手 数 料		(5,200)	(400)	(400)		4,800		400

(b) 保険料…支払保険料勘定と () 保険料勘定

- ① () 保険料勘定の残高試算表欄には何も記入されていないので、貸借対照表欄の借方には修正記入欄の金額をそのまま書き写せばよい。
- ② () 保険料勘定をみると貸借対照表欄の借方に金額が記入されているので、この勘定科目の名称は「前払保険料」であることが分かる。
- ③ 前払保険料勘定の修正記入欄の借方に金額が記入されているので、支払保険料勘定の修正記入欄の貸方にその金額を書き写す。①および③の金額は、次の決算整理仕訳を意味する。

(借方) 前払保険料 1,200 (貸方) 支払保険料 1,200

- ④ 支払保険料勘定の残高試算表欄の金額および修正記入欄の金額から、損益計算書欄の金額は¥3,600 (=4,800-1,200) となる。

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
支 払 保 険 料 (前 払) 保 険 料	4,800		1,200	(1,200)	(3,600)		(1,200)	

(c) 利息…支払利息勘定と () 利息勘定

- ① 支払利息勘定の残高試算表欄の金額および修正記入欄の金額から、損益計算書欄の金額は¥3,000 (=2,000+1,000) となる。
- ② 支払利息勘定の修正記入欄の借方に金額が記入されているので、() 利息勘定の修正記入欄の貸方にその金額を書き写す。また、修正記入欄の貸方に金額が記入されたので、この勘定科目の名称は「未払利息」であることが分かる。①および②の金額は、次の決算整理仕訳を意味する。

(借方) 支払利息 1,000 (貸方) 未払利息 1,000

- ③ 未払利息勘定の残高試算表欄には何も記入されていないので、貸借対照表欄には修正記入欄の金額をそのまま書き写せばよい。

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
支 払 利 息 (未 払) 利 息	2,000		1,000	(1,000)	(3,000)			(1,000)

(8) 資本金の金額の推定

(7) までの処理により、資本金勘定以外の残高試算表欄の金額がすべて埋まっているので、借方合計額 (¥972,300) と資本金勘定以外の貸方合計額 (¥772,300) の差額により資本金の金額は¥200,000 (=972,300-772,300) となる。

(9) 当期純損益の計算

(7) までの処理により、当期純()勘定以外の損益計算書欄および貸借対照表欄の金額がすべて埋まっているので、それぞれについて借方合計額と貸方合計額を計算する。貸借差額¥12,900は、損益計算書欄の借方および貸借対照表欄の貸方に記入されるので、この金額は「当期純利益」であることが分かる。

問題 19-6 (1) 決算整理仕訳

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
①	仕 入	900	繰 越 商 品	900
	繰 越 商 品	960	仕 入	960
②	貸倒引当金繰入	30	貸 倒 引 当 金	30
③	減 価 償 却 費	700	備 品	700
④	支 払 家 賃	90	未 払 家 賃	90

(2) 決算振替仕訳

借方科目	金 額	貸方科目	金 額
売 上	8,120	損 益	8,120
損 益	8,950	仕 入	5,380
		給 料	2,300
		貸倒引当金繰入	30
		減 価 償 却 費	700
		支 払 家 賃	540
資 本 金	830	損 益	830
資 本 金	200	引 出 金	200

(3) 総勘定元帳

現金預金				売 掛 金			
諸 口	5,120	諸 口	4,810	諸 口	9,570	諸 口	6,570
		次 期 繰 越	310			次 期 繰 越	3,000
	5,120		5,120		9,570		9,570
諸 口	310			前期繰越	3,000		
繰越商品				備 品			
諸 口	900	仕 入	900	諸 口	4,000	減価償却費	700
仕 入	960	次 期 繰 越	960			次 期 繰 越	3,300
	1,860		1,860		4,000		4,000
前期繰越	960			前期繰越	3,300		
買 掛 金				貸倒引当金			
諸 口	2,870	諸 口	5,260	諸 口	10	諸 口	100
次 期 繰 越	2,390			次 期 繰 越	120	貸倒引当金繰入	30
	5,260		5,260		130		130
		前期繰越	2,390			前期繰越	120

資本金				(未払)家賃			
損益	830	諸口	6,000	次期繰越	90	支払家賃	90
引出金	200					前期繰越	90
次期繰越	4,970						
	6,000		6,000				
			前期繰越				
			4,970				
売上				仕入			
諸口	540	諸口	8,660	諸口	5,750	諸口	310
損益	8,120			繰越商品	900	繰越商品	960
	8,660		8,660			損益	5,380
					6,650		6,650
給料				損益			
諸口	2,300	損益	2,300	仕入	5,380	売上	8,120
支払家賃				給料	2,300	資本金	830
諸口	450	損益	540	貸倒引当金繰入	30		
未払家賃	90			減価償却費	700		
	540		540	支払家賃	540		
					8,950		8,950
貸倒引当金繰入							
貸倒引当金	30	損益	30				

勘定記入は、①決算整理仕訳の転記、②決算振替仕訳の転記、③収益および費用の諸勘定の締切り、④資産、負債および純資産の諸勘定の締切りの順で行う。この順番を守らないと転記前に帳簿を締め切ってしまうような事態になる。

なお、費用の諸勘定から損益勘定への振替仕訳を転記する際、損益勘定の相手勘定が複数なので、通常の転記のルールに準拠すると借方に「諸口」と記入するようにも思われるが、損益勘定への勘定記入だけは例外であり、解答のように相手勘定をひとつずつ示すことになっている。

(4)

繰越試算表

借方	勘定科目	貸方
310	現金 預金	
3,000	売掛金	
960	繰越商品	
3,300	備品	
	買掛金	2,390
	貸倒引当金	120
	(未払)家賃	90
	(資本金)	4,970
7,570		7,570

問題 19-7 (1)

	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
①	仕 入	3,400	繰 越 商 品	3,400
	繰 越 商 品	3,100	仕 入	3,100
②	貸倒引当金繰入	130	貸 倒 引 当 金	130
③	消 耗 品 費	200	消 耗 品	200
④	減 価 償 却 費	330	減価償却累計額	330
⑤	前 払 保 険 料	180	支 払 保 険 料	180

(2)

決 算 整 理 後 残 高 試 算 表

文京商店

20X2 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

借 方	勘定科目	貸 方
1,700	現 金	
3,900	当 座 預 金	
8,600	売 掛 金	
3,100	繰 越 商 品	
400	消 耗 品	
22,000	建 物	
	買 掛 金	7,400
	借 入 金	5,000
	貸 倒 引 当 金	430
	減 価 償 却 累 計 額	6,930
	資 本 金	20,000
	売 上	37,600
29,700	仕 入	
6,400	給 料	
720	支 払 保 険 料	
130	貸倒引当金(繰入)	
200	(消 耗 品 費)	
330	減 価 償 却 費	
180	(前 払) 保 険 料	
77,360		77,360

(3)

損 益 計 算 書

文京商店

20X1 年 1 月 1 日から 20X2 年 12 月 31 日まで

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
売 上 (原 価)	(29,700)	売 上 (高)	(37,600)
給 料	(6,400)		
貸倒引当金(繰入)	(130)		
減 価 償 却 費	(330)		
(消 耗 品 費)	(200)		
(支 払) 保 険 料	(720)		
当 期 純 (利 益)	(120)		
	(37,600)		(37,600)

貸 借 対 照 表

文京商店

20X2 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産	金 額	負債および純資産	金 額
現 金	(1,700)	買 掛 金	(7,400)
当 座 預 金	(3,900)	借 入 金	(5,000)
売 掛 金	(8,600)	資 本 金	(20,000)
貸 倒 引 当 金	(430)	当 期 純 利 益	(120)
(商 品)	(3,100)		
消 耗 品	(400)		
(前 払) 保 険 料	(180)		
建 物	(22,000)		
減価償却累計額	(6,930)		
	(32,520)		(32,520)

ちなみに、決算整理前残高試算表と、決算整理仕訳、決算整理後残高試算表ならびに財務諸表（損益計算書および貸借対照表）を1つの表にまとめたものを10桁精算表という。本問にしたがって10桁精算表を作成すれば、次のようになる。

精 算 表

勘定科目	決算整理前 残高試算表		修正記入		決算整理後 残高試算表		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現 金	1,700				1,700				1,700	
当 座 預 金	3,900				3,900				3,900	
売 掛 金	8,600				8,600				8,600	
繰 越 商 品	3,400		3,100	3,400	3,100				3,100	
消 耗 品	600			200	400				400	
建 物	22,000				22,000				22,000	
買 掛 金		7,400				7,400				7,400
借 入 金		5,000				5,000				5,000
貸 倒 引 当 金		300		130		430				430
減価償却累計額		6,600		330		6,930				6,930
資 本 金		20,000				20,000				20,000
売 上		37,600				37,600		37,600		
仕 入	29,400		3,400	3,100	29,700		29,700			
給 料	6,400				6,400		6,400			
支 払 保 険 料	900			180	720		720			
貸倒引当金繰入			130		130		130			
消 耗 品 費			200		200		200			
減 価 償 却 費			330		330		330			
前 払 保 険 料			180		180				180	
当 期 純 利 益							120			120
	76,900	76,900	7,340	7,340	77,360	77,360	37,600	37,600	39,880	39,880